

全面化した天皇主義攻撃と 国家主義的統合を打ち破れ

天皇代替りをめぐる階級攻防を闘い抜くために

一月七日早朝、天皇ヒロヒトは、侵略と戦争への一切の謝罪も、また現憲法を一度も認めることなく、その生涯を閉じた。天皇の死亡とともに、予想されたとおり、政府は服喪と自衛隊を要請し、ヒロヒトと昭和史の美化、改元、新時代の到来というキャンペーンを大々的に開始した。政府は、「剣璽等承継の儀」「即位後朝見の儀」を国事行為として行い、二月二十四日には天皇の葬儀「大喪の礼」を国家葬として行うことを決定、これとともに、警察、右翼による弾圧や脅迫、さらにテロ行為が強まっている。七日から一週間の間に四〇人を越える人々が不当に逮捕され、右翼の脅迫は日増しに激しくなっている。

ポスト象徴天皇制国家の創出

政府は、ヒロヒトの死去にXデーとともに実質的な危機管理体制制に入っている。この危機管理体制制とその他の進行している事態は、一過のものではなく、政治支配体制の再編・強化そのものの現れにほかならない。

政府は数年前から、ハイ・

拒否するさまざまな闘いが繰り広げられた。九月一九日以降の、その日だけで確認されただけでも全国五〇カ所余りで、集会、情宣などの行動が展開された。さらに一五日までに全国百カ所近くで、服喪と自衛隊の要請に対し、これを

拒否するさまざまな闘いが繰り広げられた。九月一九日以降の、その日だけで確認されただけでも全国五〇カ所余りで、集会、情宣などの行動が展開された。さらに一五日までに全国百カ所近くで、服喪と自衛隊の要請に対し、これを

「重大緊急事態」(国防以外の緊急事態であり、かつ通常の緊急事態処理体制によって適切な対処が困難な事態)安全保障会議設置法(二条二項)とし、内閣官房の再編とXデーに関するマニュアルを作成してきたと言われている。その骨格は①元号の制定、一連の代替わりの神道儀式と国家との関係、②マスコミ、学校、官庁、民間組織を使った世論操作、誘導、③内閣官房を中心とした危機管理体制の本格的発動、の三点に整理されるだろう。

国家神道の復活と

天皇の神格化が狙うもの

すでに、「神器の授受」「剣璽等承継の儀」を国事行為として行い、国家神道の復活・天皇の神格化を全面的に開始し、「即位後朝見の儀」では新天皇が三権の代表者の上に立ち、即位を宣言し、竹下は「奉答文」で「天皇を象徴と仰ぎ…最善の努力を尽くすこと」をお誓

いよ現実の政治課題として突出してきたのである。

Xデーを契機に

本格化した危機管理体制 この間の過程のうちひとつの重要な特徴は、内閣官房を中心とした危機管理体制が本格的に発動したことである。八五年七月の行革審答甲は、首相のリーダーシップの強化と危機管理のための組織改革を求める内容であったが、それを受けて八六年七月、安全保障会議の設置と内閣官房の再編が行われた。この内実には、「内外の諸問題に機動的に対応するための極めて閉鎖的な意思決定装置である」

「行政改革と現代政治」新藤宗幸)この装置のもので危機管理の具体的展開こそこの間の過程である。数年前からシナリオをひそかに作成し、かつXデーから数日の内に警察、防衛庁、郵政省・N T T、運輸省、外務省などに対策会議が設置され、これを内閣官房が統括する体制が作られ発動している。さらに元号の制定から、憲法にかかわる神道儀式の国家行事化の判断をこの密室で行い、治安

地域政治闘争としての

反天皇制闘争

が迷いなく進むためには、民主主義を守るといった抽象概念ではなく、具体的な献身の対象が要る。天皇こそそれにふさわしい(栗栖弘臣 朝日ジャーナル一月二五日号)というような天皇に忠誠を捧げる軍隊としての自衛隊を作るものとして、国葬への自衛隊の参加がある。まさに役者はそろった。大嘗祭へといたるこの二年はポスト象徴天皇制国家の確立をめぐる激烈な階級攻防の二年である。支配階級がかならずしも明確なプログラムをもっているわけではなく、矛盾とジレンマを抱えている。「即位後朝見の儀」でも新天皇は「憲法の順守」を宣言せざるえなかった。国家がその正統性を原始的な宗教に置くことのジレンマ、逡巡の現れである。さらにヒロヒトの戦争責任問題(これは過去の問題であるとも

われわれの当面の闘いの第一は、いまでもなくXデー状況下での反天皇制の闘いを地域政治闘争として推進し、一歩一歩陣地を築いていくことだ。昨年九月、そして一月七日以降の事態をみれば明確なように、支配階級の主要な戦略は、マスコミを使った世論誘導を、金融機関、流通関係、役所、学校を使って半ば強制力をもつた地域末端にまで浸透させ、さらに警察の暴力と右翼のテロ、町内会組織をも含め、服喪の強要と天皇主義的統合の網を張ることにあ

に、なんら責任をとっていない点で現在進行している問題でもある)をめぐり、韓国をはじめアジア各国、さらにイギリスやオランダ、オーストラリアなどからも弾効の声があがっている。「国際国家」と「新国家主義」、ポスト象徴天皇制国家のミス・マッチはいよいよ国家の危機として露呈しつつある。行政の全般的衰弱や、消費税導入によって進むであろう「中産階級」の分解は、階級構造の流動化と直接民主主義的な闘争を呼び起こしている。こうしたジレンマの中で右翼の突出とそれによる右への旋回もまた十分考えられる。どちらにしても階級攻防はこれからである。国家のかかえている矛盾、危機を支配階級の根底的な亀裂と分解へと顕在化させ、全国民を分裂と闘争へ導くことこそ今われわれに問われていることである。

闘いの第二は、一月二三日をもって開始された脱原憲法制定の運動を地域から全国を被う運動として形成していくこと。闘いの第三は労働運動の新たな形成への地歩を築くことである。

新しい労働運動の流れをつくりだそう

ヒロヒトの死、昭和の終わりとともに総評は解散し、連合は天皇主義的統合の一翼を形成するに至っている。総評傘下の左派組合の多くも連合への参加を決め、労働問題をめぐる攻防は自治労、日教組での対決に移り、左派活動家が右往左往するという状況も生み出されている。だが根本的な問題は、諸政治勢力の組み合わせではなく、新しい労働運動の質をどのように切り開くかである。端的にいえば、それは総評左派の継承でも、いわんや共産党統一労働組への合流でもなく、第三の道を切り開くことである。その第一は労働運動が、家族や生活、地域といった今まで切り落としてきた領域を対象化し、特に地域運動として、さまざまな階層の労働者や生活している人々と連携を作り出すことにある。Xデー下の地域末端までの支配統合の進行は、逆に地域運動としての労働運動の展開の条件を作っている。

現代世界の政治経済的分析視座の獲得のために

連載を始めるにあたって

本紙創刊号において、第五回総会報告の中でも簡単にふれたように、我々は時代の巨大な転換に、積極的政治活動の具体的実践と主体の実現のために、「マルクス主義政治集団としての最低限の理論的、政策的、組織的力量を形成」する作業に入った。この作業の必須の前提のひとつとして、現代世界の政治経済的認識を整理する作業がある。第二次ブンドにおける過渡期世界論の総括と、その今日的継承の作業は、そのための内容的な、また認識視座を獲得するための方法的前提をなすものである。

この点については、すでに「論叢」第四号での「戦術問題についてのわれわれの見解」(下)に

〈過渡期世界論〉と

〈世界同時革命論〉

(1) なぜ「過渡期世界論」と「世界同時革命論」を今とりあげるのか

我々の信ずるところによれば、

過渡期世界論—世界同時革命論の総括の作業は、第二次ブンドと、その分派としての活動を総括するうえで避けることのできない課題のひとつであり、同時に今日の我々の活動のための基礎視座を提起する課題でもある。こうした結論にいたるプロセスについては、さしあたり「論叢」三・四号での「戦術問題についての我々の見解」を参照していただきたい。そこで我々の主張をいっぺんにくりかえし紹介すれば、①赫旗派における「正現の攻囲」論が、戦術論的に検討すれば無規定、無内容な主張であり、実質的に戦術問題の固有性を無視し、綱領・組織

問題に解消してしまっており、ここからして右翼日和見主義の台頭が根拠をもつことになったということ、②これは旧赫旗派の固有の傾向ではなく、第二次ブンド総括から、綱領論争をつうじて諸分派の統合へと向かった一潮流に共通する問題であり、これを我々は旧遊撃派にさかのぼって、とりわけその総括路線から「党の転換」に至る経過を対象として総括する必要のあること、③他方、第二次ブンド総括の内容との対応関係でいえば、「急進民主主義の清算を資本主義批判—賃金奴隷批判として行い、労働者階級の経済的隷属の暴露に綱領の核心をすえ」という内容と手法そのものの中に含まれていた「綱領・戦術・組織

の全体性、革命的総括性、理論と実践との相互媒介性の欠如が問題であり、本質還元主義的非弁証法性が指摘されねばならぬこと、④そして、その総括の部分的な一面性を、権力闘争論、階級形成論の復権を媒介として、唯物弁証法—マルクス主義の再把握を核心にすえ、(イ)マルクス・レーニン主義の戦術理論の復権、(ロ)国際共産主義運動の総括、(ハ)過渡期世界の階級闘争の構造的認識、(ニ)現代帝国主義分析、国家権力分析(ホ)今日の階級関係にふまえた戦術提起、等の作業によって補正しなければならぬというものがあつた。そして「過渡期世界論」の再評価はこの為の重要な前提をなすものである。

他方で過渡期世界論—世界同時革命論は、現代世界における革命理論として、我々の総括と切りはなしたうでも重要な位置と、課題を背負っている。すでに「全般的危機論」が、階級闘争の立場からする現代世界認識の基礎視座として事実上失効していることが明らかとなつて久しいが、これにかわるものがあらわれたようには思われない。(全般的危機「の規定は、第一次大戦およびロシア革命による社会主義的社会構成体(なしいは社会主義への過渡的社会構成体)の創出によって、資本主義が経済的にも政治的にもイデオロギー的にも「全般的危機」におおきい、第二次大戦および「社会主義世界体制」の成立によって、ついで旧植民地制度の崩壊によって、さらには今次「世界大不況」によって、この「全般的危機」がいよいよ全般に進展しつつある、という公認の教条と化し、しかもそれは経済学上の「理論」にまで固定されている。この「全般的危機」論は、それが資本主義から社会主義への世界的な体制移行一般の包括的理論たるものなのであれば、まさに無意味、無内容以外のなにものでもないであろう。それは、過渡期または過渡期的世界構造の理論——これもほとんど定立されてはいないが——でなくてはならない。(中村丈夫「コンドラチエフ景気波動論」八四頁)これは、「全般的危機論」の問題点、および今日の政治理論的問題状況の指摘としてまことに当をえた評言と思われ。ここに、我々が過渡期世界論—世界同時革命論を再検討する政治的根拠がある。

いわゆる「国独資論」「国家論」や「新従属学派」の理論的成果は、この立場から有機的構成要素としてくみこまねばならないし、「長期波動論は、虚妄な「全般的危機」論の呪縛から解放されるための有効な解毒剤の役割を一定にはたす」(前掲)にとどまらず、「フォーダイズム分析」等をもってする調整学派、S・A等の資本蓄積条件の経済学分析を内包とする論理的な外延—資本主義の景気循環の長期趨勢に関する段階論(宇野経済学)なそれではないが、認識としての位置から学ばねばならないであろう。この理論装置をさらに世界史的な社会構成移行のベースベクトルの中にすえることによって過渡期世界論—世界同時革命論の革命的意義を明らかにしなければならぬ。こうした水準からすると、革共同の反帝、反スタ論は、スターリン主義の「体制間矛盾論」の系であり、宇野学派による現状分析アプローチは、一方で岩田弘—旧マル戦(そして現在の中核派)の世界資本主義論、他方で段階論とまりの理論的活力の枯死状態という限界を破れないでいる。岩田世界資本主義論が、「先進国」主義、経済決定論等による部分性と根本的難点をかかえていることは周知の事柄であり、他方の比較的三段階論に忠実な人々の作業は、その深化と具体化にももたず宇野体系の学的解体に進まざるをえなくなっている。

従って我々は、革共同の反帝・反スタ論、マル戦の世界資本主義論、構改革派の平和共存戦略、毛派の周辺革命論に比して、六十年代末の時点において、過渡期世界論—世界同時革命論が、相対的に正しかったという評価で片づけようまうことはできない。これは明らかに過渡期世界論—世界同時革命論をめぐる議論は、後の綱領論争へ至る経過にすぎないという見方に立つものである。我々は綱領問題の重要性を否定しないし、赫

期波動論は、虚妄な「全般的危機」論の呪縛から解放されるための有効な解毒剤の役割を一定にはたす(前掲)にとどまらず、「フォーダイズム分析」等をもってする調整学派、S・A等の資本蓄積条件の経済学分析を内包とする論理的な外延—資本主義の景気循環の長期趨勢に関する段階論(宇野経済学)なそれではないが、認識としての位置から学ばねばならないであろう。この理論装置をさらに世界史的な社会構成移行のベースベクトルの中にすえることによって過渡期世界論—世界同時革命論の革命的意義を明らかにしなければならぬ。こうした水準からすると、革共同の反帝、反スタ論は、スターリン主義の「体制間矛盾論」の系であり、宇野学派による現状分析アプローチは、一方で岩田弘—旧マル戦(そして現在の中核派)の世界資本主義論、他方で段階論とまりの理論的活力の枯死状態という限界を破れないでいる。岩田世界資本主義論が、「先進国」主義、経済決定論等による部分性と根本的難点をかかえていることは周知の事柄であり、他方の比較的三段階論に忠実な人々の作業は、その深化と具体化にももたず宇野体系の学的解体に進まざるをえなくなっている。

従って我々は、革共同の反帝・反スタ論、マル戦の世界資本主義論、構改革派の平和共存戦略、毛派の周辺革命論に比して、六十年代末の時点において、過渡期世界論—世界同時革命論が、相対的に正しかったという評価で片づけようまうことはできない。これは明らかに過渡期世界論—世界同時革命論をめぐる議論は、後の綱領論争へ至る経過にすぎないという見方に立つものである。我々は綱領問題の重要性を否定しないし、赫

(次頁へ続く)



天皇Xデー下の紀元節に反対する2・11集会
二月十一日(日)午後6時/代々木八幡区民会館
大衆—国家葬反対2・24闘争
二月二十四日(金)午前10時/芝公園
午後一時より豊島公会堂
主催/天皇制の賛美・強化に反対する共同声明運動

フォーラム・新しい社会の創造をめざして

今回の「フォーラム」は、八五年の「社会主義理論フォーラム」を引き継ぐものであるとともに、タイトルから「社会主義」が外されたことに示されるような重要な変化もあつた。二日間の全体集会和、「女がわが身に資本主義がわかるか、緑をはずして生産力に語れるか」というサブ・タイトルを付した「現代資本主義」分科会に参加した限りではあつたが、「新しい社会の創造をめざす闘いは、今、ここに、新たな飛躍の一步を踏み出した」(「フォーラム特別宣言」と胸を張って言い切るに)は、いささか心許ないという印象を拭い切れなかった。いくつかの報告には、マルクス主義の新生の息吹も感じられたが、旧態依然たる内実、看板だけをかけ替えたに等しいという寒々とした報告もあつたのは事実であり、現下のいわゆる新左翼の混沌とした思想状況の一端がそのまま反映された。とりわけ象徴的だったのは、二日目の「現代資本主義分科会」および「全体集会」での上野千鶴子の痛烈な批判をめぐりやりとりで

“未決の問い”か “驚愕な残骸”か

あつた。彼女の批判は、持論ともいへば「資本制」と「家長長制」という二元的把握に基づく「資本制」分析をベースとしながら、前回「フォーラム」での「フアロクラーシ」 という用語をめぐり男性報告者の無知、無理解、女性蔑視の態度に示された差別に向けられたものであつた。従って、これに対する応答は、女性差別の事実について

と聞くべきであろう。直接の批判の対象となつた旗節雄や、このことを3年前の「フォーラム」の報告文で、例の戯文調でさも面白おかしい事柄であるかのように書きたいだけでもだけでなく、今回の「フォーラム」参加者総体が突きつけられた課題である。また他方で仮に「エコロジ」の側からも同質の問題を突きつけられたとしても少しもおかしくなかった。(事実、「原発推進」を公然とは言わなくても、原子力エネルギーの「正しい」利用を唱える人々もいたのだから)我々もまたこうした課題を真剣に受けとめ、ネオ・マルクス主義等に学びながら具体的実践に踏まえた理論の獲得に一層の力を注がねばならない。(いわゆる「上野理論」についての我々の評価は、さしあたり「論叢」四号・女性解放会議論文を参照されたい。)

「変革の構想」を練り上げるためには、やはりまず、自己的思想的点検、我々であれば、組織活動の徹底した総括作業の中から、自らの思想的立場を吟味し、その中に孕まれていた種々の残骸にケリをつけることから始めなければならない。少なくとも決して重要でないとは言えないそうした政治・理論作業の存在を自覚することが共通のものとならなければ、「フォーラム」のような場は思想的政治的混乱と、見るも無惨な残骸を露呈するだけになってしまう。それはどんなに美しい言葉で飾ろうとも、未決の問いの前に立つことは違つのである。



(前頁から続く)

旗派における綱領主義批判を総括としておけるが、綱領作成作業が扱った党的結束の意義について清算したわけではない。我々は近い将来、必ずマルクス主義の基本命題「階級・階級闘争、資本主義→共産主義の世界史的な社会構成移行等」を内容とするこの課題に取り組みなければならぬ。だが、同時に綱領は戦術ないし戦略に照らされなければならない。戦略論争はそれとして重要な位置があるであつて簡単に清算されてしまふわけにはいかない。

たしかに第二次ブンド結成以来の連合的性質は、マル派の脱落と過渡期世界論、世界同時革命論の採択を確認した七大会においても強く残存した。その意味で、このテーゼについて、「叛旗」三号が、いわば消去法によってしか

その位置を明らかにしえず、その理解をめぐって、赤軍派、さらぎ徳二、叛旗の三傾向をあげていることに表示されるあいまい性があつたのは事実であろう。

①「叛旗」三号は、マルクスの世界同時革命論を七大会が提起した根拠として以下の五点をあげている。

- ①「ベトナム革命戦争が現在では、民族自決という性格とこととを異にしている」ということ。
- ②「ベトナム革命戦争が戦後世界構造、秩序と対決することを通して、全世界への波動力を持ち、この波動力をテコとして自国の帝国主義、あるいは支配権力と闘おうとした人民にとつて、全世界の構造、秩序、矛盾と自国の構造、秩序、矛盾の把握を要求されたからである。」
- ③「そしてこれまでの全世界の把握と闘いの根拠を明らかにする理論としてのひとつの立場、スターリン主義はまず破産していること。」(体制矛盾論等)④「またスターリン主義批判を出发点とした革命的左翼の理論も再度の検討を余儀なくされたこと。」⑤「全世界の六〇年代後半の階級闘争、スターリン主義、革命的左翼の理論の中に旧来の系統をこえた造反を生み出したが、それを止揚する理論は生み出されていないこと。」

第二次ブンドにおける論争史の簡単な回顧

手にとつても解釈されるという事態は好ましいことではないが、この時点での議論を正当に評価し、継承すべきところは継承するといふ態度が必要ではないか。また連合の党であつたこと(今日でいえば統合の党)自体が否定すべきであらば、そもそも第二次ブンドを

論争史の簡単な回顧

前節の記述を前提としたうえで、後論の必要もある。第二次ブンドにおける過渡期世界論→世界同時革命論についての簡単な回顧を行なつておこう。あらかじめお断りしておくが、筆者は、遊撃派以前の組織経歴をもっていない。従つて以下の総括については、全くのところ文書によって残された限りで行なうので、事実や背景に

ついての誤解や、重要な論点についての脱落等も大いにありうる。とはいえ、やはり、ブンドの党史に学ぶ必要ととりわけ、過渡期世界論→世界同時革命論の今日的意義の重要性から、こうした不備を承知したうえで我々なりに理論的アプローチを行なわなければならない。他にもつとつた作業を行なうのにおさわしい人、

我々に先行する世代の人々の御教示、叱正をお願いしたい。

①再建、第六回大会(六六・九) この大会をマル派が名実ともに主導したことは明らかであり、政治・理論的内容は、岩田世界資本主義論に基礎づけられたものであつた。

②一向過渡期世界論(我々の立脚すべき地点)と七回大会(六八・三) 「我々の立脚すべき地点(67・12)が、「過渡期世界論」の出発点であつた。この独特の階級闘争観による世界歴史観は、極めて主観主義的色彩を濃厚にもつてはいたが、現代世界を階級闘争を視軸として主体的に捉えるという点で、従来の宇宙経済学や、岩田理論と決定的に異なる革命理論におけるダイナミズムを打ち立てた。他方、世界同時革命論は七回大会において、過渡期世界論と不可分に提起されたが、国際階級闘争の高揚を背景とした「世界革命」の現実性を前提として成立するきわめて大雑把な理論装置であり、いわば、どのようにも解釈可能な

ものでもあつた。

③八回大会(六八・一二) 従つて、この革命論の整理と、大衆闘争の中で、その自然発生性に解体されつつあつた組織的集約が必要となつたが、八回大会は、綱領委員会と軍事委員会の設置を決定したものの、この任務を果たすことはできなかった。これは、戦略論の混乱を綱領的結集によって克服し大衆闘争指導の力を、軍事的力量によって突破することが目指されたと考えられるが、その前提としての組織的集中を欠き、顕著な効果を上げることはできなかった。

④日向過渡期世界論(六九・三「理論戦線」八号)一略

⑤九回大会(六九・八)一略

⑥その他一略

次回は、我々の主体的総括に引き寄せて検討することにしよう。

1. 22署名運動出初式、各地で挙

一月二日、全国各地で今秋をメドに十万人の署名を集める「脱原発法制定、署名運動出初め式」が行われた。東京では、渋谷

「脱原発法」制定の呼びかけ

国民投票で反原発派が勝つたイタリヤでは、ついに既存原発も含めた完全な原発廃止が決まりました。脱原発へと、いま、世界は大きく動いています。

四月三―四日の東京での反原発全国行動を準備する過程で、日本でも脱原発を実現するための有力な方法として、「脱原発法(仮称)」制定の運動が提起され、二

四月三日―四日の東京での反原発全国行動を準備する過程で、日本でも脱原発を実現するための有力な方法として、「脱原発法(仮称)」制定の運動が提起され、二

四月三日―四日の東京での反原発全国行動を準備する過程で、日本でも脱原発を実現するための有力な方法として、「脱原発法(仮称)」制定の運動が提起され、二

四月三日―四日の東京での反原発全国行動を準備する過程で、日本でも脱原発を実現するための有力な方法として、「脱原発法(仮称)」制定の運動が提起され、二

四月三日―四日の東京での反原発全国行動を準備する過程で、日本でも脱原発を実現するための有力な方法として、「脱原発法(仮称)」制定の運動が提起され、二

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

この運動のねらいは、「原発は必要だけでなく、今こそ日本の

第三回公開講座 戦略と構造研究会

「第3世界の革命運動」

講師 中村 丈夫 さん

日時 2月18日(土) 午後6時～9時

場所 渋谷・大向区民会館

この運動は、現在の反原発の運動の盛り上がりから何倍、何十倍にも広がる運動であり、またそうしなくては達成されない運動です。どうか私たちの趣旨を汲み取り、ともにこの運動に取り組まれるよう訴えます。

一九八八年十月

脱原発法全国ネットワーク

連絡先 03-3821-1977

叢論・新たな出発にあたって(中)

5

今日の主一客にわたる階級情勢を考察するにあたって、とりあえず次の三つの視点からのアプローチを試みることを(上)で述べた。

第一に、世界的な一連の連続的なセミ・クライシス、資本主義国家の権威主義的国家主義への転換と階級闘争の構造変化といった事象を、百年にわたる長期波動の終焉としてとらえること。第二に、総評の自壊に最も象徴される日本の階級闘争の現段階を、戦後の歴史「ブロック」の解体として把握し、新・旧左翼の歴史的立場とその破産について考察すること。第三に、このことを二次ブンドの崩壊以降、再建準備委員会(情況派)―遊撃派―革命の旗派―赫旗派と続いたわれわれの軌跡の総括として明らかにし、新たな出発にあたっての一步とすること。以上の三点である。

とつての連環としてとらえられ、それ全体にたいする根本的な否定を通じて解放を獲得しようとする大衆的な闘争だった。支配と抑圧の現場で社会的にふるわれる権力をくつがえすこと、日常的に内面化されている体制的規範を解体し、別の解放的な関係を創造することにあつた。

②「全共闘運動」というかたちをとつた社会闘争は、社会全体につながるという点では、個別的、わたくし的であり、全体化を担い組織したのは、内容的には「全共闘政治闘争」、組織的には党派だった。前者にとつて後者は異質で

再び、二度、党の根拠を問い直す。

新たな社会運動と対抗的政治勢力の形成に向けて

第三の点、すなわちわれわれ軌跡の総括を考へていくにあたって、第二の点から第三の点への橋渡しとして、4で援用した武藤一羊「非対称的政治の創造のために」を檢討素材とした。武藤は「ここでのおよそ次のような主張を述べている。

①「資本主義の現代的危機は一九四一―一九七〇年代にはじまったのではなく、一九六〇年代にはじまった」とするオコンナーの主張に同意し、「60年代から70年代前半のラディカルな世界的民衆運動の高揚の中に、現在・未来につながる新しい質が出現した。」この新しい質とは「現存する支配的な社会的諸関係、その分泌する価値観、それを内面化する自己のありかたが、ひ

つたの連環としてとらえられ、それ全体にたいする根本的な否定を通じて解放を獲得しようとする大衆的な闘争だった。支配と抑圧の現場で社会的にふるわれる権力をくつがえすこと、日常的に内面化されている体制的規範を解体し、別の解放的な関係を創造することにあつた。

②「全共闘運動」というかたちをとつた社会闘争は、社会全体につながるという点では、個別的、わたくし的であり、全体化を担い組織したのは、内容的には「全共闘政治闘争」、組織的には党派だった。前者にとつて後者は異質で

を余儀なくされたものであつた。しかし敗北から学ぶことを通じて新たな主体も形成される。「新しい質」とは何であり、政治党派にとつて問われていたことは何であつたのか。これについて武藤は「④で、情勢分析・啓蒙主義としての党の在り方が通用したのは「平和と民主主義」が有効だったからである」とし、しかしこれを克服できず、旧左翼に対する左翼反対派を脱却できなかったことに新左翼の敗北の根拠を求めた。

6

約二〇年をへた今日、新左翼諸党派は総じて、階級闘争の新たな地平に対応しえず、政治的破産に瀕していると言つて過言ではないだろう。この点での武藤の指摘もほぼ正当なものといえる。だが問題はこれからだ。状況を描写してみせるだけでは、次への指針は作りだせない。そこにあるのはダメージな政治闘争から社会運動への単純な乗り移りにすぎない。七〇年代の社会運動は決して新左翼運動から切り離されたものではなかつた。以上が武藤論文の要約であるが、われわれは①、③、④については基本的に賛成である。六八年を一つの頂点とした六〇年代後半の世界的な階級闘争の高揚こそ、「現在・未来につながる新しい質」が出現した。それは時代の構造的変化に対し、確かに早すぎた闘いであり、政治的に成熟せぬまま敗北

括こそが、再び階級闘争の質的転換期にある今、なりよりも重要であり、新たな出発にあつたの踏み台となる。六〇年代後半の全共闘・反戦の闘いの高揚は、日本の階級闘争に全く新たな質を開示した。このことは新左翼諸党派に対し、これに答え得る政治的質の転換を求めた。このことをめぐつて、ブンドは党内矛盾を深め、分解していく。こうした観点から当時分派闘争の一方の軸をなしていた理論戦線派(現在の日向派)を批判し、再建委はつぎのように述べた。「戦旗官僚分派にあつては、大衆と党の対立・緊張関係を耐えられず、『大衆は自然成長的だから、革命を遂行しえるのは党のみである』

7

に転化するものであつて、逆転して考えられてはならない。七〇年代前半、全共闘運動が敗退の中で、しかし大学再編の進行に抗し、革マルやその追随者 と対峙しつづいて一定の高揚を組織した運動体や、反戦崩壊以降の労働運動、住民運動にこの主張は影響力を及ぼしたことは事実である。だが大衆運動は自然成長的に階級形成を遂げるものではないし、何よりも、党の存在根拠が不明確である。党はいかなる根拠を持って、階級闘争と結合するのであるか。党の戦術は何を根拠にきつてみられるのだろうか。つまるところ再建委はこの問いに答えることができなかった。党は私的集団であり、党と階級の関係はカケ、つまり何事

のあまりにひどいブルジョア政治への転落を見るとき、こうした党への絶対化、党建設への集中の過程は必然であつたし、また大衆反乱論に依拠した部分にとつても、大衆運動の単なる延長に「階級」が存在しない以上この過程に吸収されるのは必然であつた。特に党という集団の根拠のひとつとして組織思想が提起されたことは、大きな意義をもつものであつた。以降遊撃派は党派軍団の形成をもつて、ブンド共闘の有力な構成部隊となり、七〇年代中期の天皇・沖繩・三里塚の政治過程を闘い抜き、階級戦線に復活することとなる。しかし遊撃派の再建委批判は今日から省みると、多くの根本的な問題点を指摘せざるをえない。既に述べたように再建委のブンド分派過程でのモチーフは「党―大衆」の新たな関係を創出することにあつた。しかし再建委の場合、党と大衆の関係、すなわち階級闘争にかかわる党は極度に相対化され、党が階級闘争にかかわる戦術の根拠や、党―大衆の関係が高次のものへ発展していく内的な契機が組み込まれていない、いわば平板なものだった。遊撃派が暴露したとおり、その政治発想の根底にはサルトルの疎外論、すなわちAとBの関係が、相互に対象化しあう(相剋)の関係でしかなく、どこまでも共同主観の関係に入ることとはできない近代的存在論があつた。

これに対し遊撃派は次のような批判を展開した。プロレタリアーが互いに無関係な他者という資本制イデオロギー(擬制)の暴露(「奴隷制」を明らかにし得るのは、プロレタリアートが歴史を「協働のありよ」として見ると、この視点を自分のものとしたときであり、また「このシステムそのものを物象化的錯認としてとらえか

